

大阪市景気観測調査結果(令和4年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和4年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、一部に弱さがみられるが、再び持ち直しの動き

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、足踏みから再び持ち直しとなった。来期の業況見通し DI も上昇となったが、物価上昇の影響等により製造業や大企業で弱めの動き。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI、資金繰り DI は上昇。原材料価格 DI は記録的な高水準に上昇、製・商品単価も上昇し高水準。設備投資は消極姿勢が残る動き。雇用不足 DI は下降したが、来期の従業者数の見通し DI は上昇。

調査結果の要点(令和4年4-6月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに上昇

業況判断 DI(前期比)は 7.8 ポイント上昇し-14.5。業況判断 DI(前年同期比)は 11.8 ポイント上昇し-11.7、前期の足踏みを脱して持ち直しとなった。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が上昇して 33.3%、「内需の回復」31.1%、「季節的要因」が 30.1%。下降要因は、「原材料価格の上昇」が連続で上昇して 31.4%、「内需の減退」が 28.5%、「販売・受注価格の下落」が 23.0%。

来期(令和4年7-9月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、4.4 ポイント上昇し-10.1 の見通し。ただし、製造業の上昇は小幅、大企業は下降。

出荷・売上高〔季節調整後〕…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 8.8 ポイント上昇し-12.6。業種・規模に関わらず上昇。

営業利益判断〔季節調整後〕…上昇 営業利益水準〔季節調整後〕…上昇

営業利益判断 DI は 5.7 ポイント上昇し-1.8。営業利益水準 DI(前期比)は 4.6 ポイント上昇し-18.7。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 10.4 ポイント上昇し 66.4。製・商品単価 DI(前期比)は 11.5 ポイント上昇し 19.0。

設備投資…消極化への動きが緩む

設備投資は、今期は「減少」の割合が「増加」を上回るも、前年同期との比較では消極化への動きは緩んだ。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は 4.9 ポイント上昇し 15.8。業種・規模に関わらず上昇。

雇用状況…下降 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…上昇

雇用不足 DI は 4.7 ポイント下降し 30.4、来期(令和4年7-9月期)の従業者数見通し DI は 5.6 ポイント上昇し 1.6、コロナ禍前の水準に上昇。

令和3年度の業績等・・・売上高や営業利益等で「減少」の割合が「増加」を上回り、厳しい状況

従業者数、売上高、営業利益のいずれも減少傾向にあるが、令和2年度よりも改善。大企業のみ顕著に回復。

製・商品やサービスへの価格転嫁の状況…6月までに一部でも転嫁したのは 25.1%

原材料価格等の上昇に伴う価格転嫁の状況は、「転嫁したいができない」が最も高く 27.2%、次いで「未定」の 25.6%、「4~6月迄に転嫁した」が 25.1%となった。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和4年6月上旬
- 回答企業数：910社

業種別回答企業数内訳 令和4年4-6月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	211	20.1	30.6	22.0	14.4	6.2	6.7
非製造業	699	39.7	26.9	15.1	8.0	6.7	3.6
建設業	90	36.0	29.2	19.1	7.9	1.1	6.7
情報通信業	27	0.0	33.3	18.5	22.2	25.9	0.0
運輸業	37	8.1	27.0	32.4	16.2	13.5	2.7
卸売業	199	27.9	35.5	18.8	10.7	6.6	0.5
小売業	97	60.4	21.9	6.3	2.1	5.2	4.2
不動産業	59	65.5	22.4	8.6	3.4	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	52	67.3	14.3	4.1	2.0	6.1	6.1
専門・技術サービス	56	42.9	25.0	14.3	7.1	7.1	3.6
事業サービス	40	23.7	21.1	13.2	13.2	13.2	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	25	70.8	4.2	16.7	4.2	0.0	4.2
その他サービス	17	23.5	35.3	17.6	0.0	17.6	5.9
全業種計	910	35.1	27.8	16.7	9.5	6.6	4.3
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	75	8.2
中小企業	822	90.3
不明	13	1.4

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

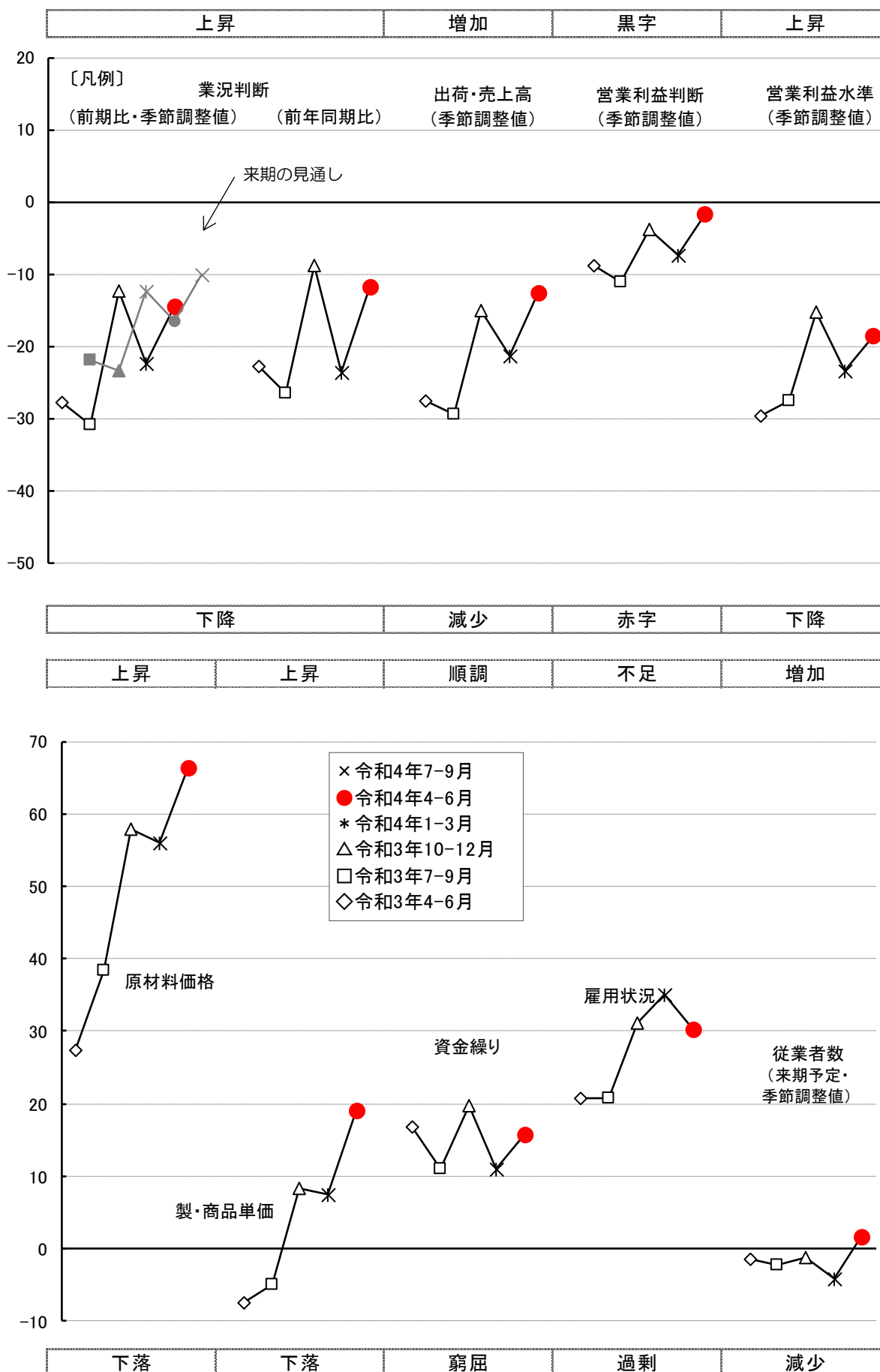
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各 DI に対して、X-13-ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

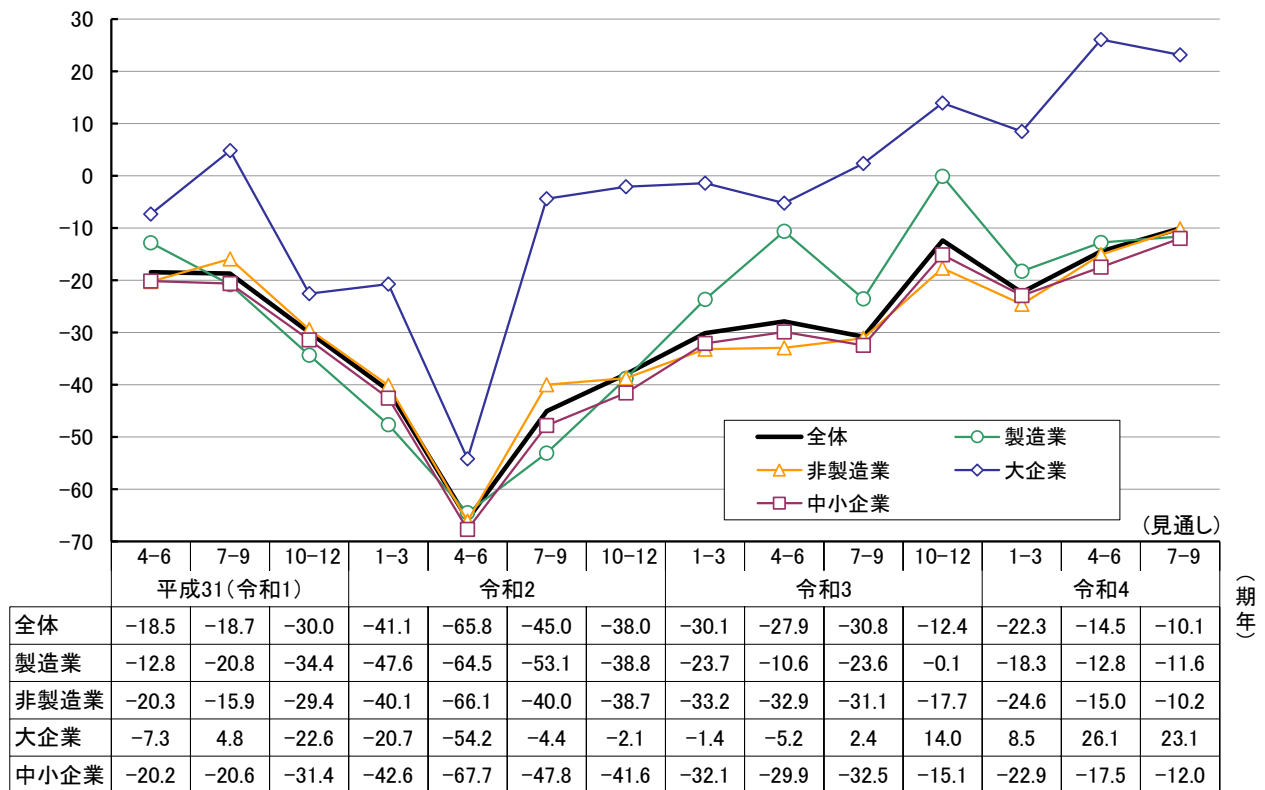
図表1 主な項目のDI(令和3(2021)年4-6月~令和4(2022)年4-6月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和4年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では7.8ポイント上昇し-14.5となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて下降に転じたが、今期は再び持ち直しとなった。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じたが、原材料価格の上昇の影響が大きいと考えられる製造業では非製造業よりもやや小幅な上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は5.5ポイント上昇し-12.8、非製造業は9.6ポイント上昇し-15.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は17.6ポイント上昇し26.1、中小企業は5.4ポイント上昇し-17.5。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和4年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では4.4ポイント上昇し-10.1となり、今期よりもやや小幅な上昇の見通し。業種別では製造業は非製造業よりも小幅な上昇にとどまり、業種別では大企業では下降に転じる見通し。

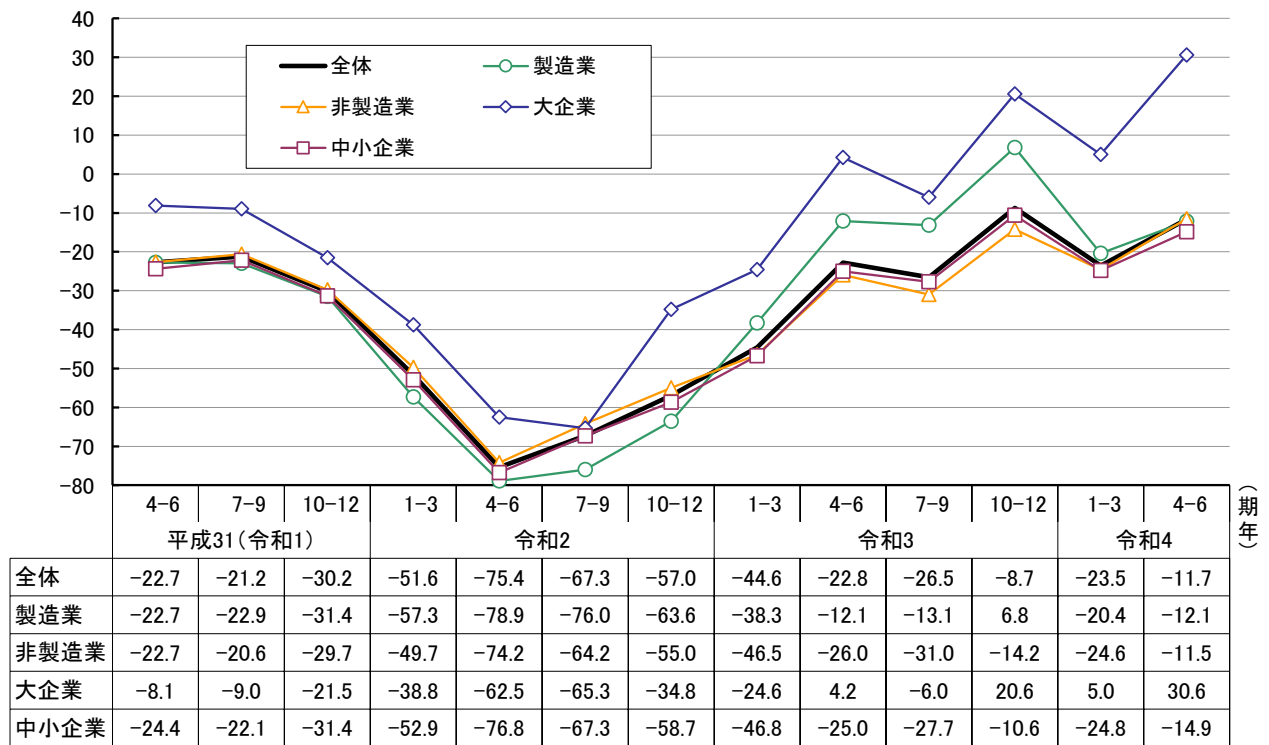
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.2ポイント上昇し-11.6、非製造業は4.8ポイント上昇し-10.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.0ポイント下降し23.1、中小企業は5.5ポイント上昇し-12.0。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和4年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では11.8ポイント上昇し-11.7となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて下降に転じたが、今期は再び持ち直しとなった。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じたが、原材料価格の上昇の影響が大きいと考えられる製造業では非製造業よりもやや小幅な上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

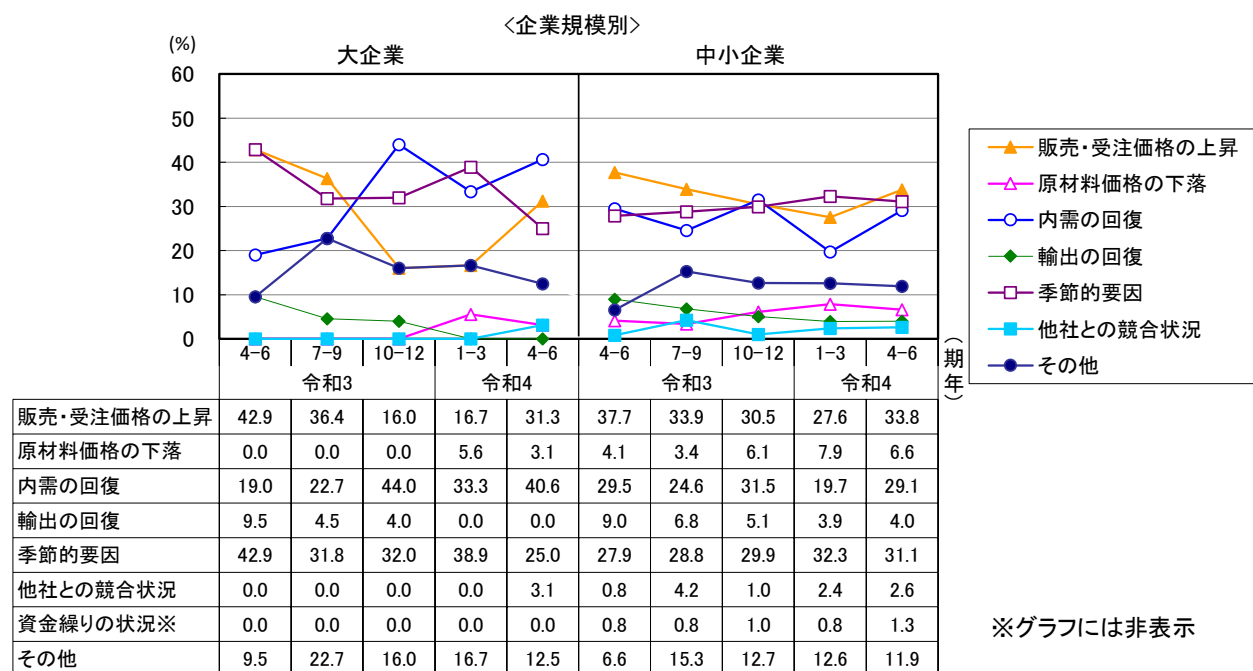
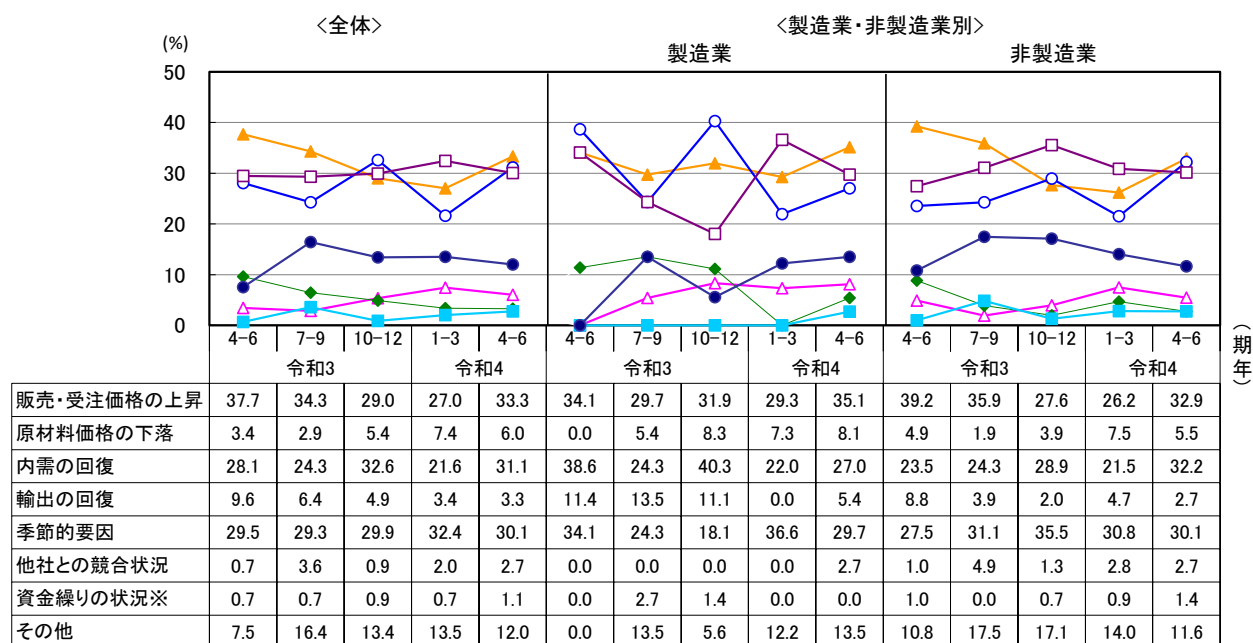
製造業は8.3ポイント上昇し-12.1、非製造業は13.1ポイント上昇し-11.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は25.6ポイント上昇し30.6、中小企業は9.9ポイント上昇し-14.9。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和3年4-6月～令和4年4-6月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「販売・受注価格の上昇」が小幅に上昇して33.3%と最も高く、次いで「内需の回復」が上昇して31.1%、「季節的要因」が僅かに下降して30.1%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が上昇して35.1%で最も高く、次いで「季節的要因」が29.7%、「内需の回復」が27.0%となった。

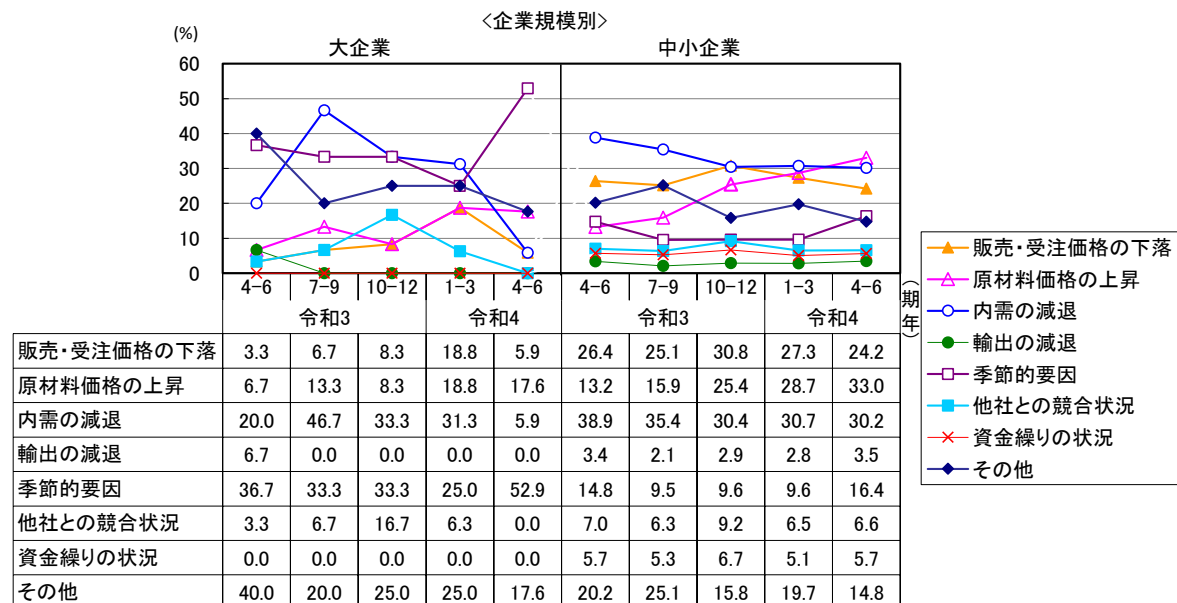
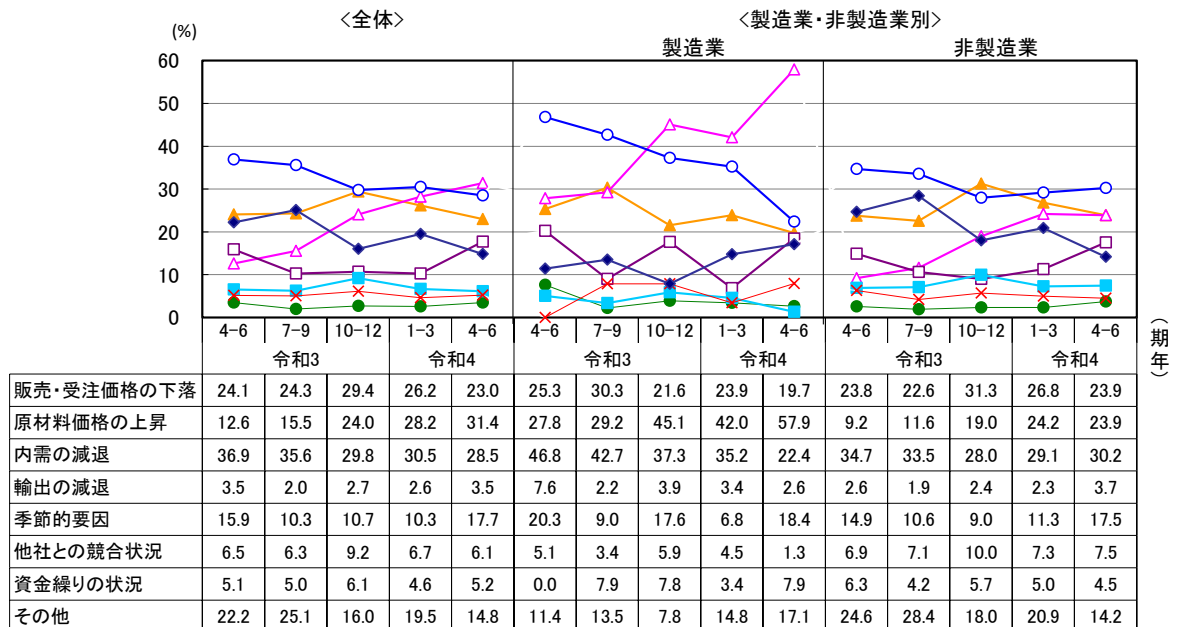
非製造業では「販売・受注価格の上昇」が32.9%で最も高く、次いで「内需の回復」が32.2%、「季節的要因」が僅かに下降し30.1%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「内需の回復」が上昇し40.6%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が上昇し31.3%、「季節的要因」が下降し25.0%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が33.8%で最も高く、次いで「季節的要因」が僅かに下降し31.1%、「内需の回復」が上昇し29.1%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和3年4-6月～令和4年4-6月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「原材料価格の上昇」が連続で上昇して31.4%で最も高くなり、次いで、「内需の減退」が下降して28.5%、「販売・受注価格の下落」が下降して23.0%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」が57.9%で最も高く、依然として高水準となった。次いで、「内需の減退」が下降し22.4%となった。

非製造業では、「内需の減退」が30.2%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」と「原材料価格の上昇」が23.9%となった。

・ 大企業・中小企業別

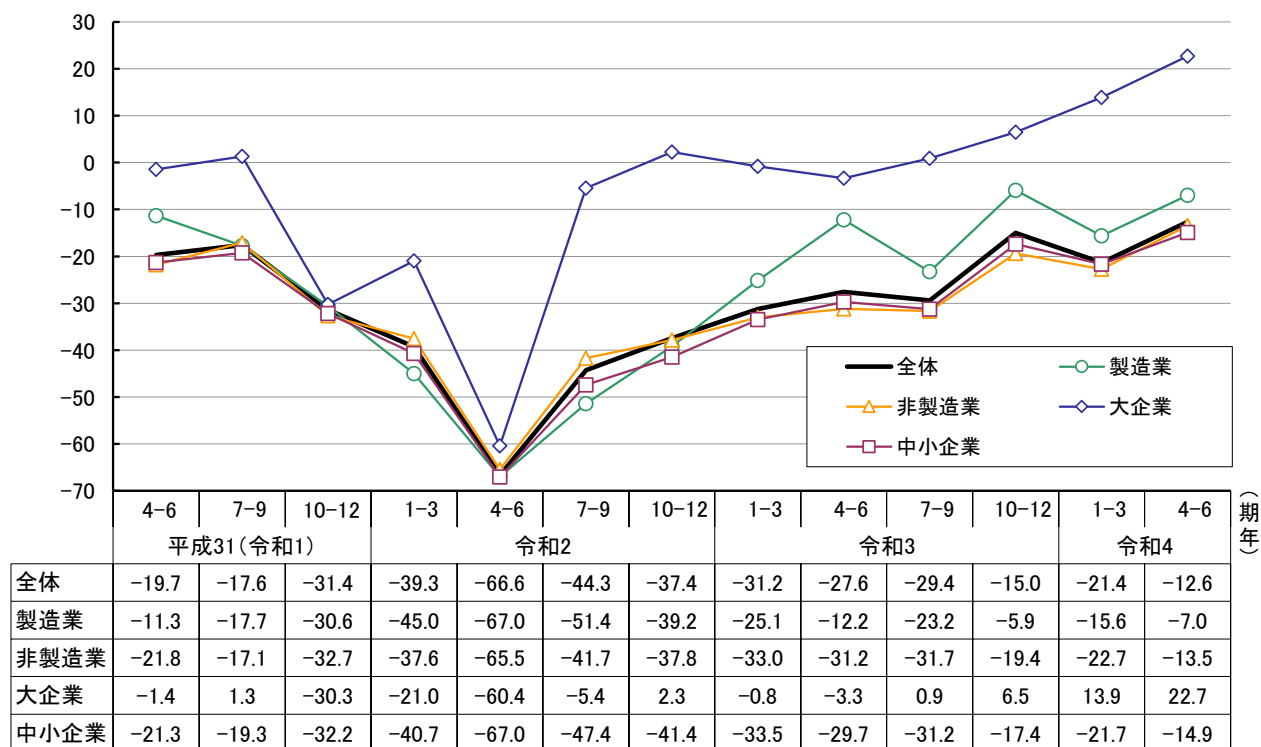
大企業では、「季節的要因」が上昇して52.9%で突出して高く、次いで「原材料価格の上昇」と「その他」が17.6%となった。

中小企業では、「原材料価格の上昇」が33.0%で最も高く、次いで「内需の減退」が30.2%、「販売・受注価格の下落」が24.2%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和4年4-6月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では8.8ポイント上昇し-12.6となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて下降に転じたが、今期は再び持ち直しとなった。業種・規模に関わらず上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は8.6ポイント上昇し-7.0。非製造業は9.2ポイント上昇し-13.5。

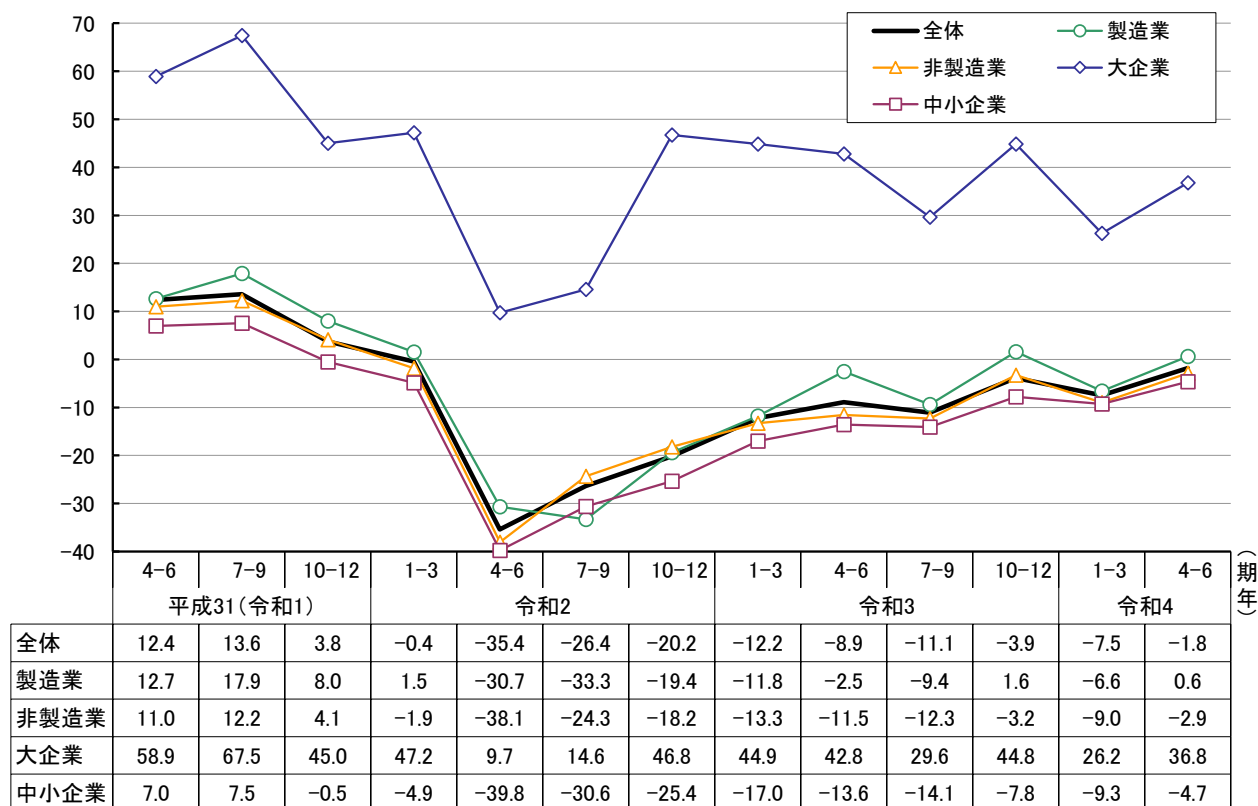
・ 大企業・中小企業別

大企業は8.8ポイント上昇し22.7。中小企業は6.8ポイント上昇し-14.9。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和4年4-6月期）の営業利益判断DIは、全体では5.7ポイント上昇し-1.8となった。前期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による下降から、今期は緩やかな持ち直しにもどったが、大企業以外はマイナス水準が持続しており、コロナ禍前の令和1年10-12月期の水準には届いていない。

- ・ 製造業・非製造業別

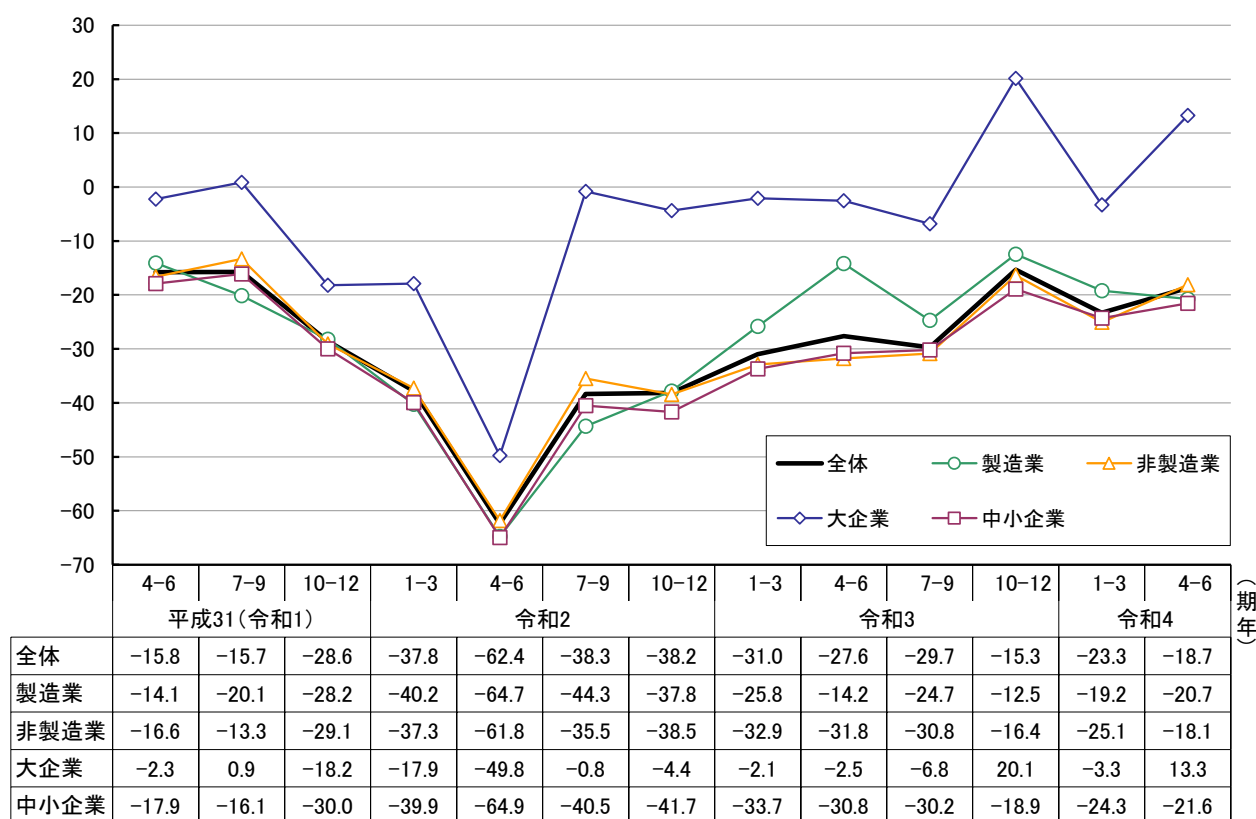
製造業は7.2ポイント上昇し0.6、非製造業は6.1ポイント上昇し-2.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は10.6ポイント上昇し36.8、中小企業は4.6ポイント上昇し-4.7。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和4年4-6月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では4.6ポイント上昇し-18.7となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて下降に転じたが、今期は再び持ち直しとなった。業種別では、製造業では全体と異なって2期連続で下降となった。規模別では、大企業は大幅に上昇してプラス水準に回復したが、中小企業は依然としてマイナス水準が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は1.5ポイント下降し-20.7、非製造業は7.0ポイント上昇し-18.1。

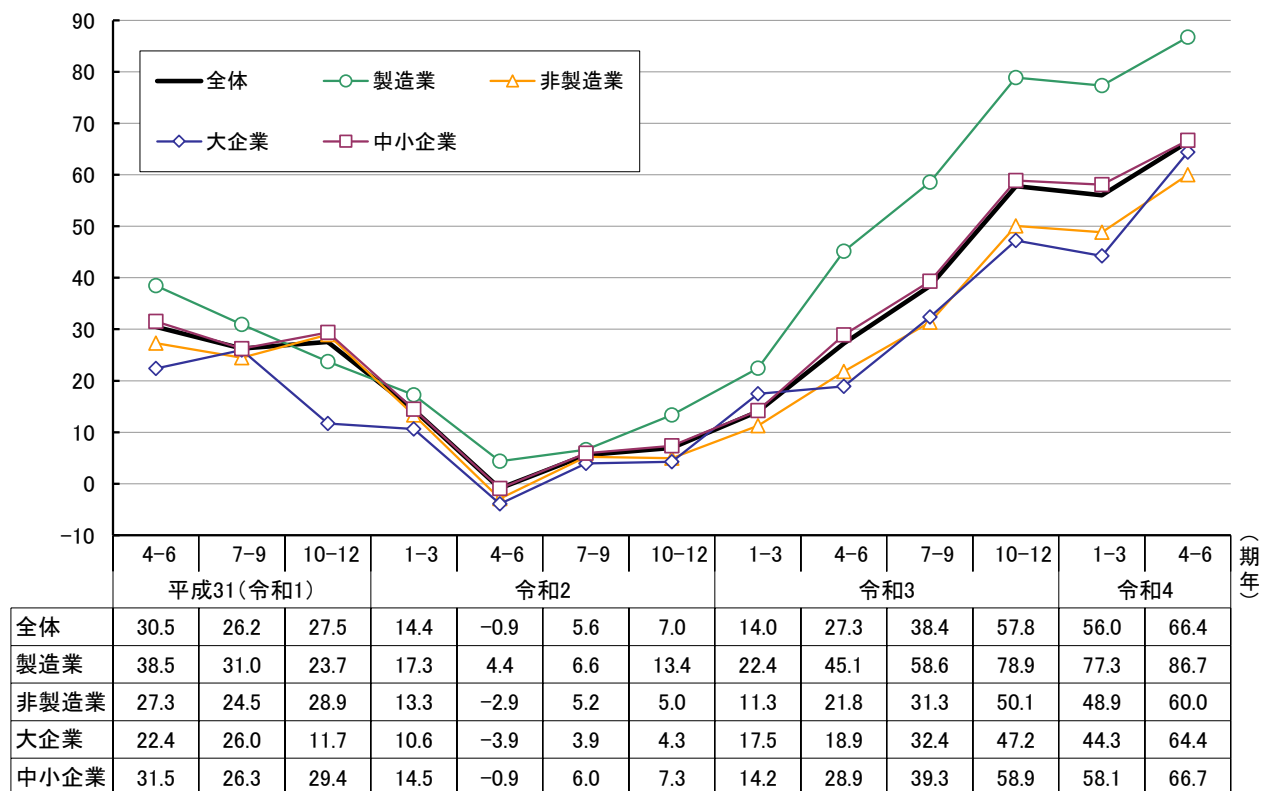
・ 大企業・中小企業別

大企業は16.6ポイント上昇し13.3、中小企業は2.7ポイント上昇し-21.6。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和4年4-6月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では10.4ポイント上昇し66.4となった。DIの上昇は令和3年に入ってから徐々に加速し、前期には足踏みとなったものの今期は上昇を再開し、調査開始(平成14年1-3月期)以来の最高値を記録した。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じ、製造業、非製造業、中小企業では調査開始以来の最高値を更新した。

- ・ 製造業・非製造業別

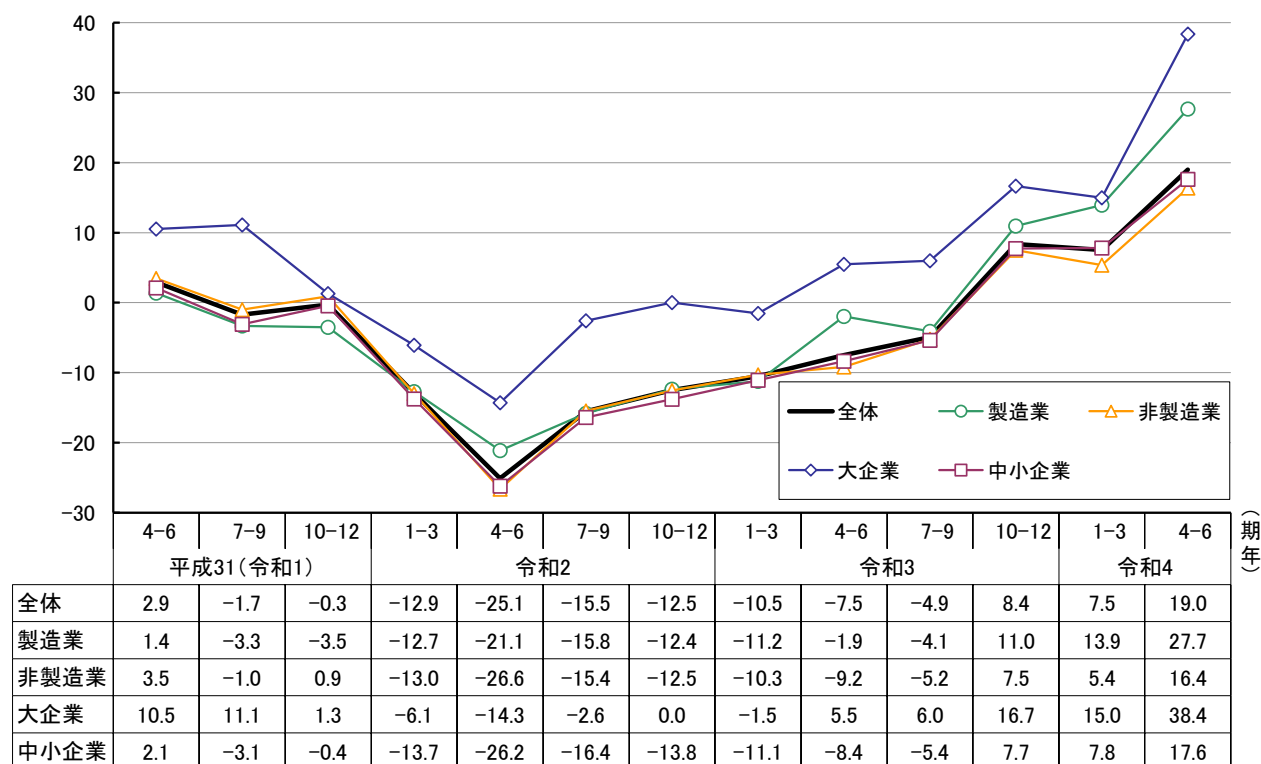
製造業は9.4ポイント上昇し86.7、非製造業は11.1ポイント上昇し60.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は20.1ポイント上昇し64.4、中小企業は8.6ポイント上昇し66.7。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和4年4-6月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では11.5ポイント上昇し19.0となった。DIの上昇は、原材料価格DIとともに令和3年に入ってから加速し、前期は足踏みとなったものの今期は上昇を再開して、調査開始(平成14年1-3月期)以来の最高値を更新した。今期は業種・規模に関わらず、調査開始以来の最高値を更新した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は13.8ポイント上昇して27.7、非製造業は11.0ポイント上昇し16.4。

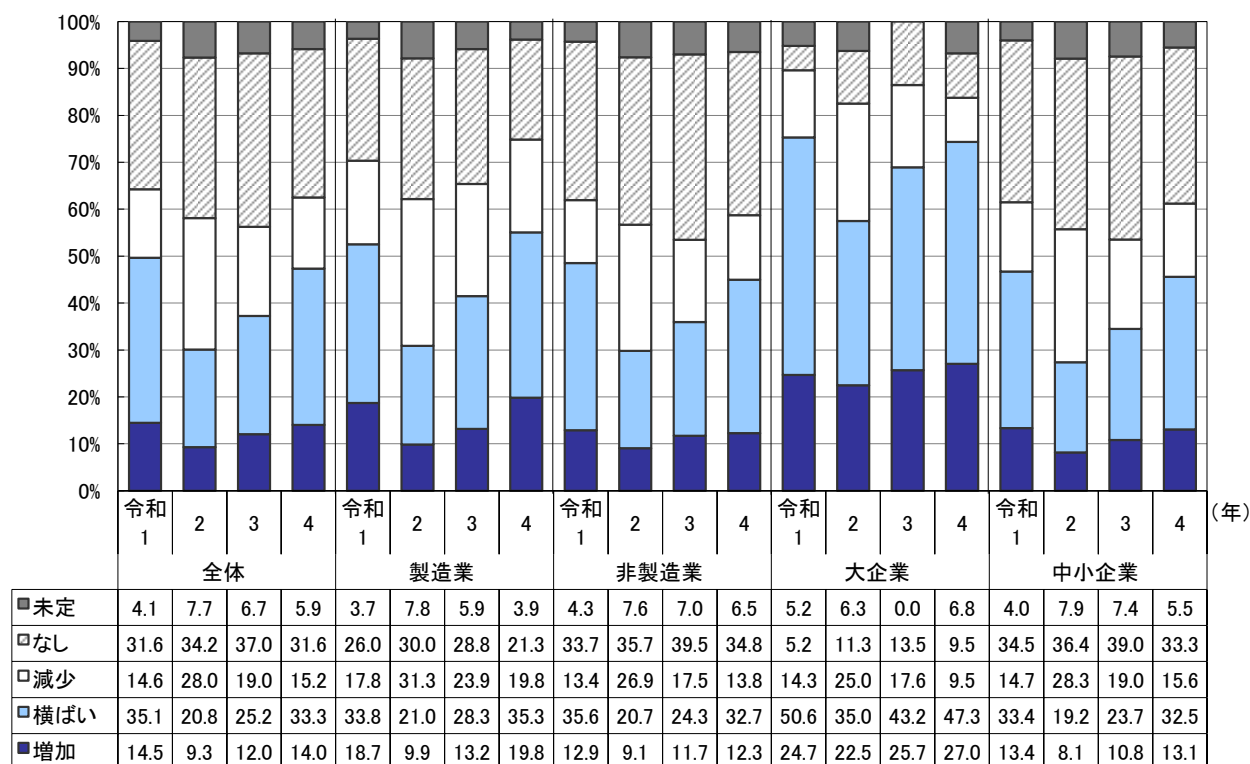
・ 大企業・中小企業別

大企業は23.4ポイント上昇して38.4、中小企業は9.8ポイント上昇して17.6。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度(令和4年度)計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が14.0%に対して「減少」が15.2%で、「減少」が僅かに上回った。前年同期(令和3年4-6月期)調査との比較では、「増加」が2.0ポイント上昇したのに対して、「減少」が3.8ポイント、「なし」が5.4ポイントそれぞれ下降し、総じて、前年同期との比較では消極化への動きは緩んだ。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」と「減少」がともに19.8%で、前年同期との比較では、「増加」が6.6ポイント、「横ばい」が7.0ポイント上昇し、一方で「減少」が4.1ポイント、「なし」が7.5ポイント下降しており、消極化への動きは緩んだ。

非製造業では、「増加」が12.3%、「減少」が13.8%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が0.6ポイント、「横ばい」が8.4ポイント上昇し、一方で「なし」は4.7ポイント、「減少」が3.7ポイント下降し、総じて消極化への動きは緩んだ。

・ 大企業・中小企業別

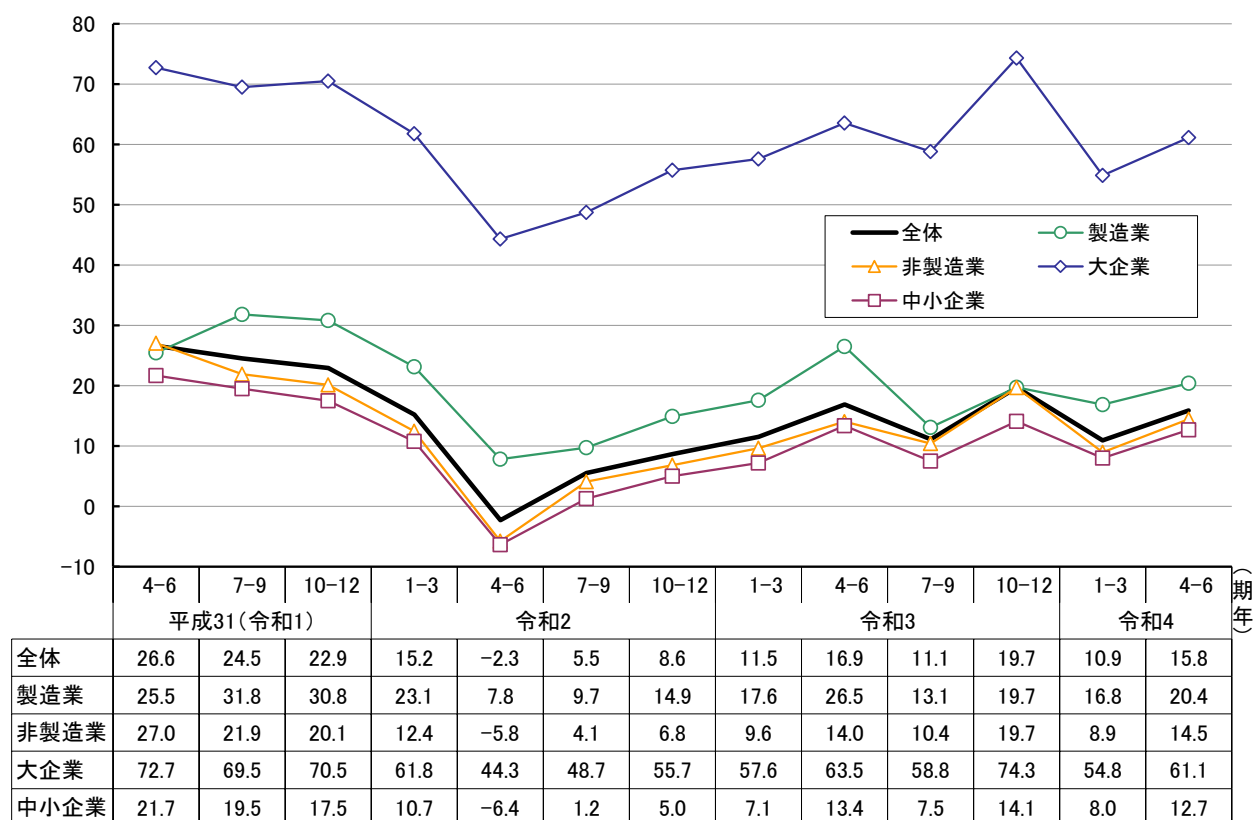
大企業では、「増加」が27.0%、「減少」が9.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が1.3ポイント、「横ばい」が4.1ポイント上昇し、一方で「減少」は8.1ポイント、「なし」が4.0ポイント下降し、積極姿勢が強まった。

中小企業では、「増加」が13.1%、「減少」が15.6%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が2.3ポイント、「横ばい」が8.8ポイント上昇し、一方で「減少」は3.4ポイント、「なし」が5.7ポイント下降して、総じて、消極化への動きは緩んだ。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和4年4-6月期）における資金繰りDIは、全体では4.9ポイント上昇し15.8となった。前期の足踏みから一転し、今期は業種・規模に関わらず上昇となった。ただし、引き続きコロナ禍前を下回る水準で推移している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は3.6ポイント上昇し20.4、非製造業は5.6ポイント上昇し14.5。

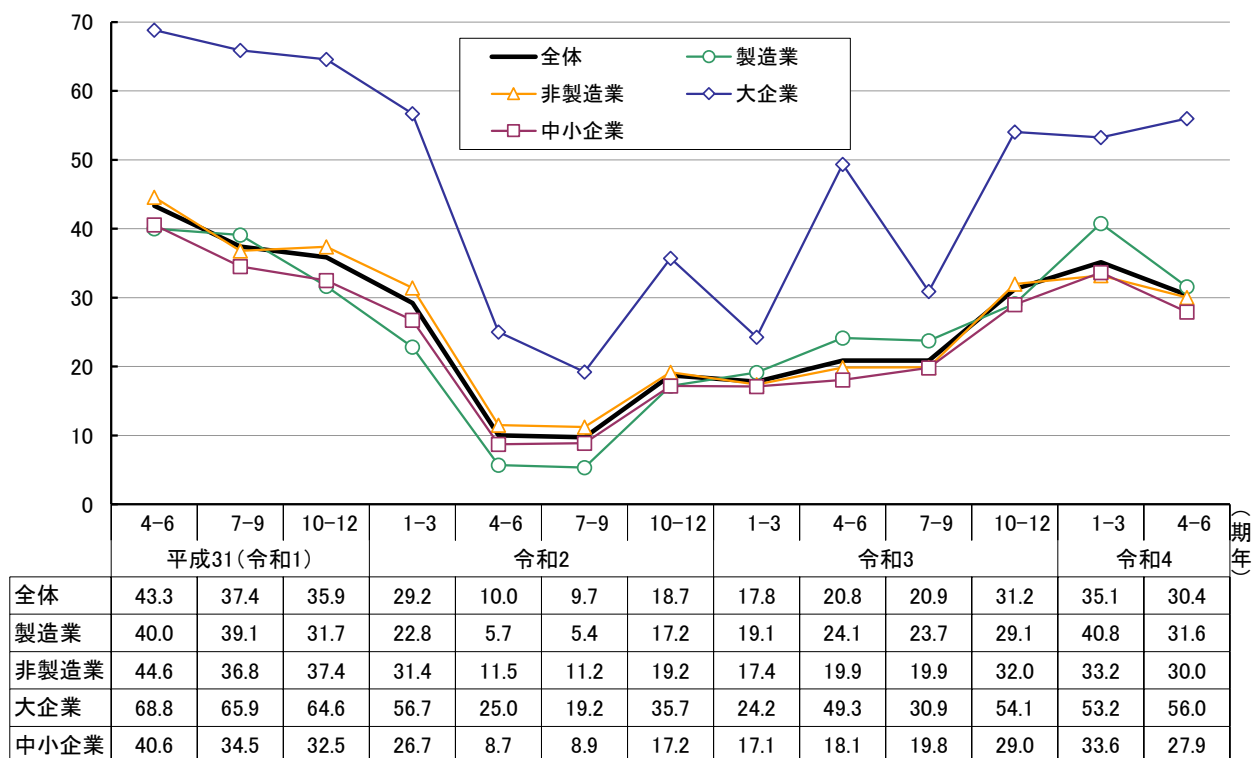
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.3ポイント上昇し61.1、中小企業は4.7ポイント上昇し12.7。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和４年４～６月期）の雇用不足 DI は、全体では 4.7 ポイント下降し 30.4 となった。前期はコロナ禍前の令和１年 10～12 月期とほぼ同水準に上昇したが、今期はやや水準を下げた。業種に関わらず下降したが、規模別では大企業のみ上昇して引き続き高水準となった。

- ・ 製造業・非製造業別

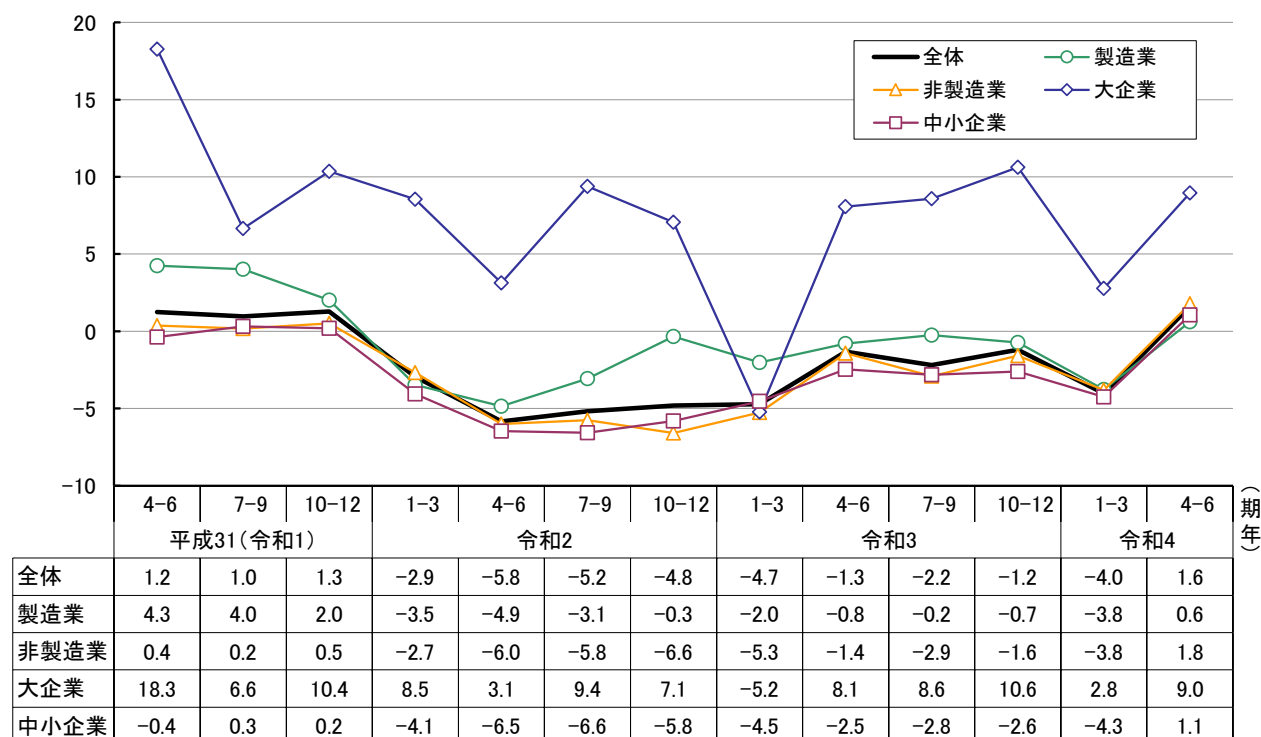
製造業は 9.2 ポイント下降し 31.6、非製造業は 3.2 ポイント下降し 30.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.8 ポイント上昇し 56.0、中小企業は 5.7 ポイント下降し 27.9。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 4 年 7-9 月期）の従業者数見通し DI は、全体では 5.6 ポイント上昇し 1.6 となった。前期の下降幅に比べて今期の上昇幅は大きく、コロナ禍前の令和元年 10-12 月期の水準に回復した。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じて、すべてプラス水準となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.4 ポイント上昇し 0.6、非製造業は 5.6 ポイント上昇し 1.8。

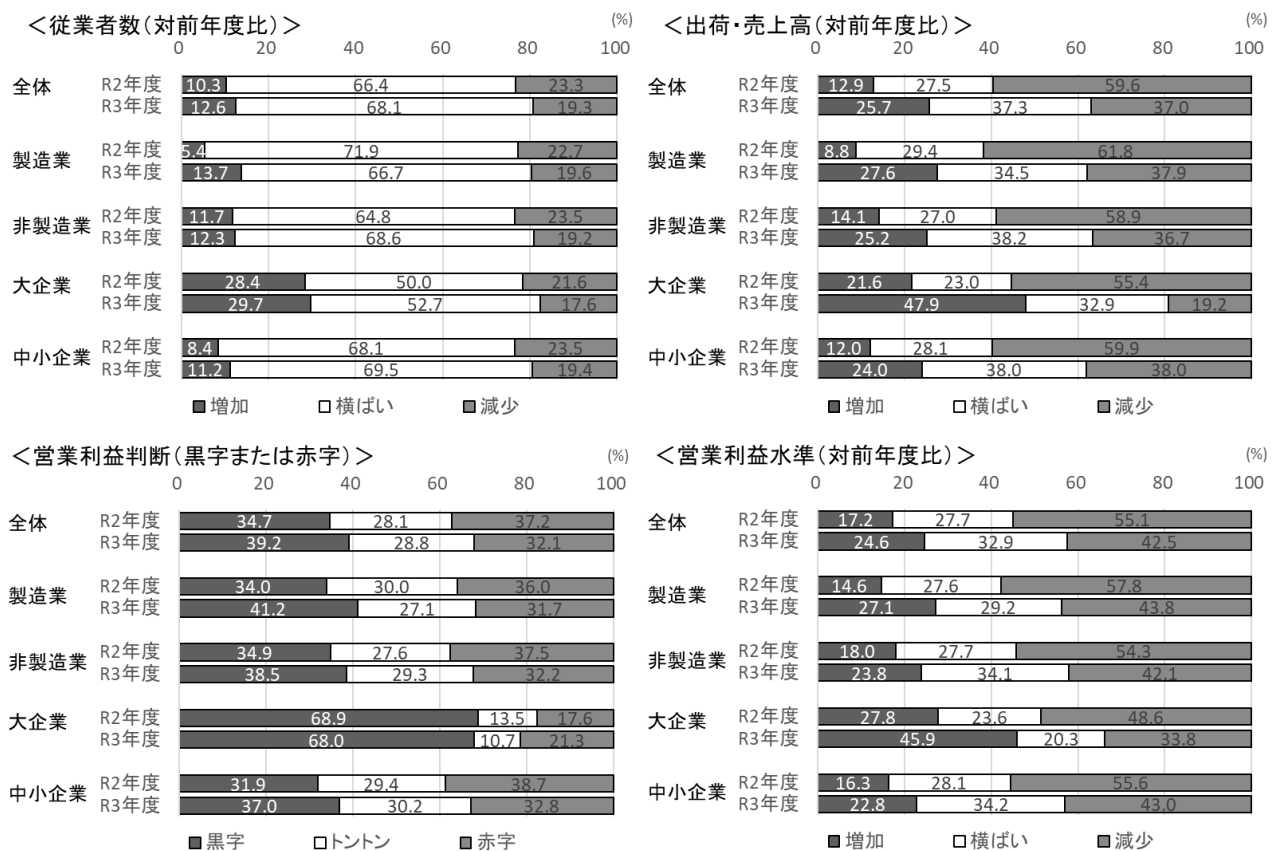
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 6.2 ポイント上昇し 9.0、中小企業は 5.4 ポイント上昇し 1.1。

8 今回の特設項目

(1) 令和3年度の業績等

図表 15 令和3年度の業績等（業種別、企業規模別）



(ア) 令和3年度の業績

◇従業員数(対前年度比)

全体では、「増加」が12.6%、「減少」が19.3%で、「減少」が上回ったが、令和2年度の調査結果と比較すると「増加」が2.3ポイント上昇し、「減少」が4.0ポイント下降し、持ち直しが見られた。業種・規模別では、大企業以外は引き続き「減少」が「増加」を上回ったが、業種・規模に関わらず、「増加」が上昇、「減少」が下降となった。

◇出荷・売上高(対前年度比)

全体では、「増加」が25.7%、「減少」が37.0%で、「減少」が上回ったが、令和2年度との比較では、「増加」が12.8ポイント上昇し、「減少」が22.6ポイント下降して持ち直しが見られた。業種・規模別では、大企業以外は引き続き「減少」が「増加」を上回ったが、業種・規模に関わらず、「増加」が上昇、「減少」が下降となった。

◇営業利益判断(黒字または赤字)

全体では、「黒字」が39.2%、「赤字」が32.1%で、「黒字」が上回り、令和2年度との比較では、「黒字」が4.5ポイント上昇し、「赤字」が5.1ポイント下降して持ち直しが見られた。業種・規模別では、大企業のみ「赤字」が上昇したが、大企業以外では「黒字」が上昇して持ち直しが見られた。

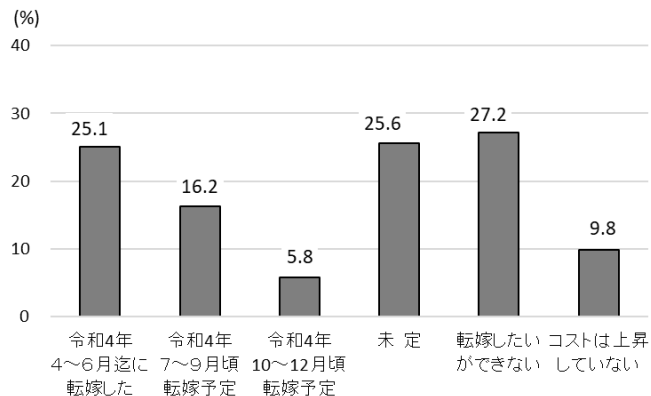
◇営業利益水準(対前年度比)

全体では、「増加」が24.6%、「減少」が42.5%で、「減少」が上回ったが、令和2年度との比較では、「増加」が7.4ポイント上昇し、「減少」が12.6ポイント下降し、持ち直しが見られた。業種・規模別に関わらず、令和2年度との比較では「増加」が上昇、「減少」が下降し、大企業では「増加」が上回った。

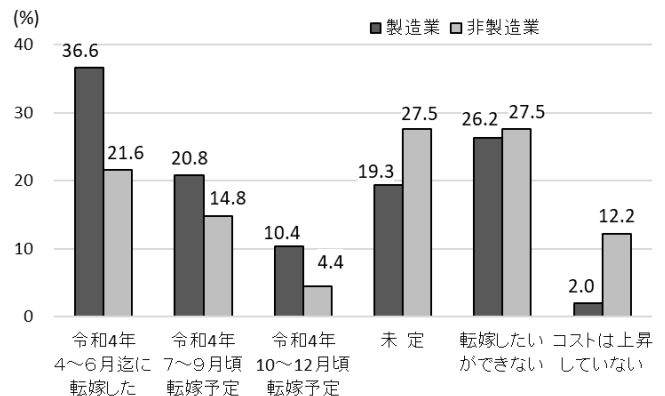
(2) 原材料価格等の上昇に伴う製・商品やサービスへの価格転嫁の状況

図表 16 原材料価格等の上昇に伴う製・商品やサービスへの価格転嫁の状況
(業種別、企業規模別)

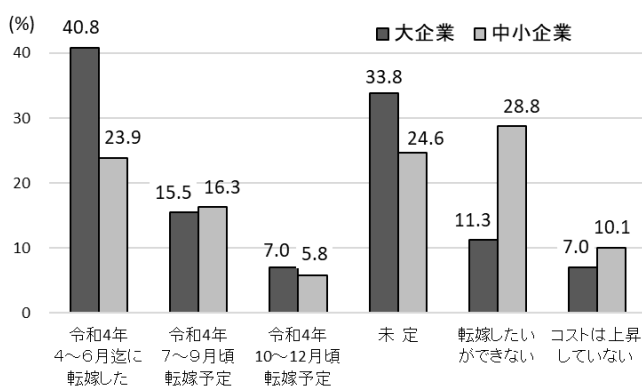
＜全体＞ ＊複数回答



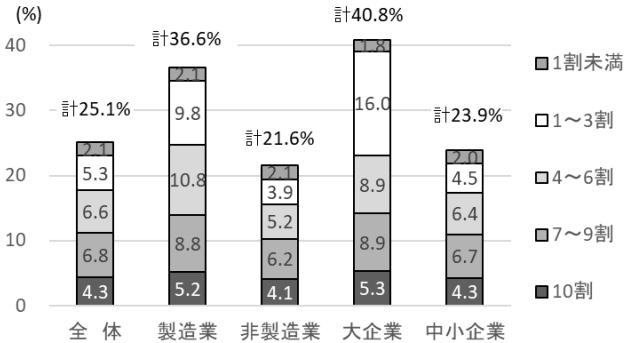
＜製造業・非製造業別＞ ＊複数回答



＜大企業・中小企業別＞ ＊複数回答



＜令和4年4-6月期のコスト上昇分のうち価格転嫁できた割合＞※



※「4～6月迄に転嫁した」とする回答を対象に、「不明」を除いて集計。

(ア) 原材料価格等の上昇に伴う製・商品やサービスへの価格転嫁の状況

全体では、「転嫁したいができない」が最も高く 27.2%、次いで「未定」の 25.6% となっており、転嫁が難しい状況がうかがわれる。一方、転嫁の時期については、「4～6月迄に転嫁した(一部転嫁を含む、以下同じ)」が 25.1%、「7～9月頃転嫁予定」が 16.2%、「10～12月頃転嫁予定」が 5.8% となった。なお、「コストは上昇していない」が 9.8% となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「4～6月迄に転嫁した」が 36.6% で最も高く、「転嫁したいができない」の 26.2% を上回った。これに対して、非製造業では、「転嫁したいができない」、「未定」が 27.5% で最も高く、「4～6月迄に転嫁した」は 21.6% と製造業に比べて低くなった。製造業では「コストは上昇していない」の割合は 2.0% と低くなっており、原材料価格やコストが上昇した企業が多いことがうかがわれるが、非製造業よりも早期に価格転嫁が進んでいる状況がうかがわれる。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「4～6月迄に転嫁した」が 40.8% で最も高く、次いで「未定」の 33.8% となった。これに対して、中小企業では、「転嫁したいができない」が 28.8% で最も高く、次いで「未定」の 24.6% となっており、「4～6月迄に転嫁した」は 23.9% となった。総じて、中小企業では価格転嫁が難しい状況がうかがわれる。

・ 令和４年４～６月期のコスト上昇分のうち価格転嫁できた割合

全体では、「４～６月迄に転嫁した」（計 25.1％）のうち、「７～９割」が 6.8％で最も高く、以下、「４～６割」が 6.6％、「１～３割」が 5.3％、「１０割」が 4.3％、「１割未満」が 2.1％の順となった。

業種別では、製造業を見ると、「４～６割」（10.8％）と「１～３割」（9.8％）で高くなったのに対して、非製造業では「７～９割」（6.2％）で最も高く、「４～６割」（5.2％）や「１～３割」（3.9％）で低くなっており、業種によって異なった傾向がうかがわれる。一方で、「１０割」については、業種間で 1.1 ポイントの差しか見られなかった。

規模別でも同様に、大企業では「４～６割」と「１～３割」で高くなったのに対して、中小企業では低く、規模によって異なる傾向が見られた。また、「１０割」については、規模別で 1.0 ポイントの差しか見られなかった。

総じて、４～６月迄に一部でも価格転嫁を進めた事業者の割合は製造業や大企業で高いが、「１０割」の達成状況を見ると、非製造業や中小企業においても、製造業や大企業と近い割合となっている。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横 ばい	下 降		季調済	上 昇	横 ばい	下 降			上 昇	横 ばい	下 降		季調済
全 体	20.1	42.1	37.8	-17.7	-14.5	23.3	41.7	35.0	-11.7		21.5	46.7	31.9	-10.4	-10.1
製造業	17.5	46.4	36.0	-18.5	-12.8	22.8	42.2	35.0	-12.1		18.0	49.0	33.0	-15.0	-11.6
非製造業	20.9	40.8	38.3	-17.5	-15.0	23.5	41.5	35.0	-11.5		22.5	45.9	31.6	-9.0	-10.2
大企業	42.7	34.7	22.7	20.0	26.1	43.1	44.4	12.5	30.6		42.7	46.7	10.7	32.0	23.1
中小企業	18.4	42.9	38.7	-20.3	-17.5	21.8	41.4	36.7	-14.9		19.8	46.8	33.4	-13.6	-12.0

1(2) 業況への影響要因―上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	33.3	6.0	31.1	3.3	30.1	2.7	1.1	12.0	23.0	31.4	28.5	3.5	17.7	6.1	5.2	14.8
製造業	35.1	8.1	27.0	5.4	29.7	2.7	0.0	13.5	19.7	57.9	22.4	2.6	18.4	1.3	7.9	17.1
非製造業	32.9	5.5	32.2	2.7	30.1	2.7	1.4	11.6	23.9	23.9	30.2	3.7	17.5	7.5	4.5	14.2
大企業	31.3	3.1	40.6	0.0	25.0	3.1	0.0	12.5	5.9	17.6	5.9	0.0	52.9	0.0	0.0	17.6
中小企業	33.8	6.6	29.1	4.0	31.1	2.6	1.3	11.9	24.2	33.0	30.2	3.5	16.4	6.6	5.7	14.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横 ばい	減少		季調済
全 体	18.5	47.8	33.7	-15.2	-12.6
製造業	19.0	49.0	31.9	-12.9	-7.0
非製造業	18.4	47.4	34.2	-15.9	-13.5
大企業	35.1	45.9	18.9	16.2	22.7
中小企業	17.3	48.1	34.6	-17.4	-14.9

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横 ばい	減少		季調済
全 体	29.8	39.2	31.0	-1.2	-1.8	16.1	46.8	37.1	-21.1	-18.7
製造業	30.5	40.0	29.5	1.0	0.6	14.1	48.5	37.4	-23.3	-20.7
非製造業	29.6	38.9	31.5	-1.9	-2.9	16.7	46.3	37.1	-20.4	-18.1
大企業	54.1	27.0	18.9	35.1	36.8	31.5	45.2	23.3	8.2	13.3
中小企業	28.0	40.3	31.8	-3.8	-4.7	14.9	47.2	37.9	-23.0	-21.6

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	69.6	27.2	3.2	66.4	28.8	61.3	9.8	19.0
製造業	88.2	10.4	1.4	86.7	33.0	61.7	5.3	27.7
非製造業	63.7	32.5	3.7	60.0	27.6	61.2	11.2	16.4
大企業	65.8	32.9	1.4	64.4	39.7	58.9	1.4	38.4
中小企業	70.1	26.6	3.4	66.7	28.0	61.7	10.4	17.6

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横 ばい	減 少	な し	
全 体	14.0	33.3	15.2	31.6	5.9
製造業	19.8	35.3	19.8	21.3	3.9
非製造業	12.3	32.7	13.8	34.8	6.5
大企業	27.0	47.3	9.5	9.5	6.8
中小企業	13.1	32.5	15.6	33.3	5.5

6 資金繰り

	資金繰り			DI
	構成比(%)			
	順調	どちらともいえない		
全 体	37.6	40.6	21.8	15.8
製造業	41.2	37.9	20.9	20.4
非製造業	36.5	41.5	22.0	14.5
大企業	69.4	22.2	8.3	61.1
中小企業	35.3	42.1	22.6	12.7

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横 ばい	減少		
全 体	37.5	55.3	7.1	30.4	9.8	81.2	9.0	0.8	1.6
製造業	40.2	51.2	8.6	31.6	9.0	81.0	10.0	-1.0	0.6
非製造業	36.7	56.6	6.7	30.0	10.0	81.2	8.7	1.3	1.8
大企業	57.3	41.3	1.3	56.0	21.3	65.3	13.3	8.0	9.0
中小企業	35.7	56.6	7.7	27.9	8.8	82.6	8.6	0.2	1.1

8 特設項目

① 2021年度の業績等について

	従業者数 (前年度比)			出荷・売上高 (前年度比)			営業利益			営業利益 (前年度比)		
	構成比(%)			構成比(%)			構成比(%)			構成比(%)		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	黒字	収支トントン	赤字	増加	横ばい	減少
全 体	12.6	68.1	19.3	25.7	37.3	37.0	39.2	28.8	32.1	24.6	32.9	42.5
製造業	13.7	66.7	19.6	27.6	34.5	37.9	41.2	27.1	31.7	27.1	29.2	43.8
非製造業	12.3	68.6	19.2	25.2	38.2	36.7	38.5	29.3	32.2	23.8	34.1	42.1
大企業	29.7	52.7	17.6	47.9	32.9	19.2	68.0	10.7	21.3	45.9	20.3	33.8
中小企業	11.2	69.5	19.4	24.0	38.0	38.0	37.0	30.2	32.8	22.8	34.2	43.0

② 製・商品やサービスへの価格転嫁(一部転嫁を含む)

	構成比(%)					
	4-6月迄 に転嫁し た	7-9月頃 転嫁予 定	10-12月 頃転嫁 予定	未 定	転嫁し たが ない	コストは 上昇して いない
全 体	25.1	16.2	5.8	25.6	27.2	9.8
製造業	36.6	20.8	10.4	19.3	26.2	2.0
非製造業	21.6	14.8	4.4	27.5	27.5	12.2
大企業	40.8	15.5	7.0	33.8	11.3	7.0
中小企業	23.9	16.3	5.8	24.6	28.8	10.1

③ 2022年4-6月期のコスト上昇分のうち価格転嫁できた割合

	構成比(%)					
	10割	7~9割 程度	4~6割 程度	1~3割 程度	1割未 満	不明
全 体	16.3	25.6	24.7	20.0	7.9	5.6
製造業	13.5	23.0	28.4	25.7	5.4	4.1
非製造業	17.7	27.0	22.7	17.0	9.2	6.4
大企業	10.3	17.2	17.2	31.0	3.4	20.7
中小企業	17.3	27.0	25.9	18.4	8.1	3.2

表2 DI推移表

			回	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	前回調査との比較
			平成～令和	31(令和1)				令和2				令和3				令和4		
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	10.7
			製造業	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	4.0
			非製造業	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	12.8
			大企業	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	16.8
			中小企業	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	9.6
			合 計	-12.7	-18.5	-18.7	-30	-41.1	-65.8	-45	-38	-30.1	-27.9	-30.8	-12.4	-22.3	-14.5	7.8
		季調済	製造業	-6.9	-12.8	-20.8	-34.4	-47.6	-64.5	-53.1	-38.8	-23.7	-10.6	-23.6	-0.1	-18.3	-12.8	5.5
			非製造業	-16.2	-20.3	-15.9	-29.4	-40.1	-66.1	-40.0	-38.7	-33.2	-32.9	-31.1	-17.7	-24.6	-15.0	9.6
			大企業	18.6	-7.3	4.8	-22.6	-20.7	-54.2	-4.41	-2.1	-1.4	-5.2	2.4	14.0	8.5	26.1	17.6
			中小企業	-15.8	-20.2	-20.6	-31.4	-42.6	-67.7	-47.8	-41.6	-32.1	-29.9	-32.5	-15.1	-22.9	-17.5	5.4
			合 計	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	11.8
			製造業	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	8.3
	(前年同期比)	原数値	非製造業	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	13.1
			大企業	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	25.6
			中小企業	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	9.9
			合 計	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	7.1
			製造業	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	▲ 0.6
			非製造業	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	9.5
		季調済	大企業	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	19.1
			中小企業	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	5.6
			合 計	-11.1	-14.1	-18.4	-24.6	-43.8	-51.0	-45.4	-43.8	-22.7	-22.0	-23.4	-12.4	-16.5	-10.1	6.4
			製造業	-8.9	-13.0	-18.3	-26.1	-45.1	-54.6	-51.3	-41.1	-13.8	-17.4	-17.4	0.1	-16.0	-11.6	4.4
			非製造業	-14.6	-14.8	-18.1	-21	-46.4	-50.2	-43.1	-41	-28.7	-24	-24.9	-13.4	-19.8	-10.2	9.6
			大企業	12.74	9.5	10.4	-1.4	-29.7	-12.3	-16.1	-2.6	10.1	17.5	18.6	23.1	17.1	23.1	6.0
	出荷・売上高	原数値	中小企業	-14.5	-16.4	-21.4	-27.1	-45.7	-54.5	-47.4	-47.5	-25.9	-24.9	-26.3	-15.4	-18.8	-12.0	6.8
			合 計	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	12.7
製造業			-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	8.6	
非製造業			-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	14.1	
大企業			4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	8.1	
中小企業			-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	11.9	
季調済		合 計	-14.7	-19.7	-17.6	-31.4	-39.3	-66.6	-44.3	-37.4	-31.2	-27.6	-29.4	-15.0	-21.4	-12.6	8.8	
		製造業	-8.2	-11.3	-17.7	-30.6	-45	-67.0	-51.4	-39.2	-25.1	-12.2	-23.2	-5.9	-15.6	-7.0	8.6	
		非製造業	-17.6	-21.8	-17.1	-32.7	-37.6	-65.5	-41.7	-37.8	-33	-31.2	-31.7	-19.4	-22.7	-13.5	9.2	
		大企業	7.2	-1.4	1.3	-30.3	-21	-60.4	-5.45	2.3	-0.8	-3.3	0.9	6.5	13.9	22.7	8.8	
		中小企業	-17.1	-21.3	-19.3	-32.2	-40.7	-67	-47.4	-41.4	-33.5	-29.7	-31.2	-17.4	-21.7	-14.9	6.8	
		合 計	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	9.3	
		製造業	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	8.2	
		非製造業	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	9.7	
営業利益判断	原数値	大企業	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	10.9	
		中小企業	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	8.5	
		合 計	14.7	12.4	13.6	3.8	-0.4	-35.4	-26.4	-20.2	-12.2	-8.9	-11.1	-3.9	-7.5	-1.8	5.7	
		製造業	20.7	12.7	17.9	8.0	1.5	-30.7	-33.3	-19.4	-11.8	-2.5	-9.4	1.6	-6.6	0.6	7.2	
	季調済	非製造業	12.0	11.0	12.2	4.1	-1.9	-38.1	-24.3	-18.2	-13.3	-11.5	-12.3	-3.2	-9.0	-2.9	6.1	
		大企業	64.8	58.9	67.5	45.0	47.2	9.7	14.6	46.8	44.9	42.8	29.6	44.8	26.2	36.8	10.6	
		中小企業	9.5	7.0	7.5	-0.5	-4.9	-39.8	-30.6	-25.4	-17.0	-13.6	-14.1	-7.8	-9.3	-4.7	4.6	
		営業利益水準	原数値	合 計	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1
製造業	-11.2			-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	0.5	
非製造業	-19.9			-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	9.6	
大企業	8.5			-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	14.7	
季調済	中小企業		-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	6.6	
	合 計		-12.7	-15.8	-15.7	-28.6	-37.8	-62.4	-38.3	-38.2	-31.0	-27.6	-29.7	-15.3	-23.3	-18.7	4.6	
	製造業		-7.3	-14.1	-20.1	-28.2	-40.2	-64.7	-44.3	-37.8	-25.8	-14.2	-24.7	-12.5	-19.2	-20.7	▲ 1.5	
	非製造業		-15.0	-16.6	-13.3	-29.1	-37.3	-61.8	-35.5	-38.5	-32.9	-31.8	-30.8	-16.4	-25.1	-18.1	7.0	
原材料価格	原数値	大企業	9.8	-2.3	0.9	-18.2	-17.9	-49.8	-0.8	-4.4	-2.1	-2.5	-6.8	20.1	-3.3	13.3	16.6	
		中小企業	-15.4	-17.9	-16.1	-30.0	-39.9	-64.9	-40.5	-41.7	-33.7	-30.8	-30.2	-18.9	-24.3	-21.6	2.7	
		合 計	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	10.4	
		製造業	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	9.4	
	季調済	非製造業	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	11.1	
		大企業	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	20.1	
		中小企業	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	8.6	
		製・商品単価	原数値	合 計	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0
製造業	2.0			1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	13.8	
非製造業	3.3			3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	11.0	
大企業	9.9			10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	23.4	
季調済	中小企業		2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	9.8	
	合 計		24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	4.9	
	製造業		30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	3.6	
	非製造業		22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	10.4	19.7	8.9	14.5	5.6	
資金繰り	原数値	大企業	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	54.8	61.1	6.3	
		中小企業	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	8.0	12.7	4.7	
		合 計	42.0	43.3	37.4	35.9	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	20.9	31.2	35.1	30.4	▲ 4.7	
		製造業	43.9	40.0	39.1	31.7	22.8	5.7	5.4	17.2	19.1	24.1	23.7	29.1	40.8	31.6	▲ 9.2	
	季調済	非製造業	41.3	44.6	36.8	37.4	31.4	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	19.9	32.0	33.2	30.0	▲ 3.2	
		大企業	60.6	68.8	65.9	64.6	56.7	25.0	19.2	35.7	24.2	49.3	30.9	54.1	53.2	56.0	2.8	
		中小企業	40.4	40.6	34.5	32.5	26.7	8.7	8.9	17.2	17.1	18.1	19.8	29.0	33.6	27.9	▲ 5.7	
		合 計	5.8	0.4	-0.8	-0.1	1.0	-6.7	-6.9	-6.2	-0.8	-2.1	-3.9	-2.5	-0			

表3 設備投資推移表

	回	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較	
		平成～令和	31(令和1)				令和2				令和3				令和4			
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			4～6
設備投資	製造業	増加	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	▲ 1.4	6.6
		横ばい	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	4.8	7.0
		減少	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	▲ 3.4	▲ 4.1
		なし	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	▲ 2.3	▲ 7.5
		未定	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	2.4	▲ 2.0
	非製造業	増加	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	▲ 0.6	0.6
		横ばい	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	4.3	8.4
		減少	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	▲ 4.5	▲ 3.7
		なし	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	▲ 1.6	▲ 4.7
		未定	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	2.5	▲ 0.5
	大企業	増加	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	4.4	1.3
		横ばい	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	▲ 2.7	4.1
		減少	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	▲ 1.8	▲ 8.1
		なし	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	▲ 5.0	▲ 4.0
		未定	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	5.2	6.8
	中小企業	増加	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	▲ 1.6	2.3
		横ばい	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	5.3	8.8
		減少	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	▲ 4.3	▲ 3.4
		なし	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	▲ 1.3	▲ 5.7
		未定	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	1.9	▲ 1.9
合計	増加	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	▲ 0.9	2.0	
	横ばい	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	4.4	8.1	
	減少	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	▲ 4.3	▲ 3.8	
	なし	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	▲ 1.7	▲ 5.4	
	未定	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	2.5	▲ 0.8	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。